

進捗状況報告シート

(2010年度・大学)

担当部局は☆印の箇所を記入のこと。

I. 評価項目・要素と担当部局

対象部局	災害復興制度研究所
大項目	4 教育研究組織
中項目	
小項目	4.0.1 大学の学部・学科・研究科・専攻および附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか。
要素	教育研究組織の編制原理 理念・目的との適合性 学術の進展や社会の要請との適合性 (KG1)研究活動の状況
小項目	4.0.2 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか。
要素	

II. 自己点検・評価《進捗状況報告》

【現状の説明】

《目標・指標》

本項目において、2009年度～2013年度の中期的な「目標」と「指標」を次のとおり設定した。

目標の進捗状況は「A:適切に実行している」「B:概ね実行している」「C:必ずしも実行していない」「D:実行していない」とし、自ら評価した。

2009年度に設定した「目標」	左記目標の「指標」	進捗評価
1. 日本災害復興学会のベースキャンプとしての拠点性を確立する。	→日本災害復興学会との共同研究数・共同イベント数および主催数。	B
2. 研究所を全学的な組織体制で運営する。	→研究所運営に協力する学部・研究科の数および研究所運営委員としての学部・研究科の教員数。学内研究員の数。学外研究員の数。	C
3. 研究所専従の専任研究員を増員する。	→研究所専従の専任研究員数。	B

2010年度以降に設定した「目標」	左記目標の「指標」	進捗評価
	→	☆
	→	☆

《小項目ごとの現状説明》 ※ 全小項目について記述が必要

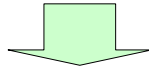
☆ 小項目4.0.1	<p>(現状説明)</p> <p>学内だけで研究を進めるのは困難である。研究所が産み出した日本災害復興学会のベースキャンプとしての地位を維持することにより、研究・支援面での求心力を高める必要がある。当然のことながら外部の研究者や復興サポーターらに対して求心力を持つためには優れた研究と同時に資金が必要である。</p> <p>本学近辺にある人と防災未来センター、アジア防災センター、関西大学社会安全学部、神戸大学都市安全センター、神戸学院大学は、予算にして当研究所の100倍から4000倍、人員数も6倍から20倍以上という差がある。ここを改善されなくては今後は到底太刀打ちならない。そのための研究及び事務的支援体制を強化する必要がある。</p> <p>有用な人材を常に研究面で確保するためにはそれなりの条件整備が必要である。現在の運営体制は学内で災害研究に関係している教員を中心に構成している。このため、本研究所は対外的な認知に比べ、学内的には脆弱であるため、学長府の支援による全学的運営体制の整備が急務である。</p> <p><2008年度運営会議構成員(5名)> 総合政策学部2名(所長、運営委員2名)、社会学部1名(副所長)、経済学部1名(運営委員)、学長直属1名(主任研究員)</p> <p><2009年度運営会議構成員(9名)> 総合政策学部3名(所長、運営委員2名)、社会学部3名(副所長、運営委員2名)、経済学部1名(運営委員)、学長直属2名(主任研究員、研究員)</p> <p><2010年度運営会議構成員(10名)> 総合政策学部3名(所長、運営委員、研究員)、社会学部3名(研究員)、経済学部1名(副所長)、司法研究科1名(研究員)、学長直属2名(主任研究員、研究員)</p> <p>研究面で深化をはかるにはどうしても陣容の拡充が必要である。国際的拠点形成に向けて、2010年度グローバルCOE申請をめざすことになり、2009年6月から研究所に学長直属の特別任期制准教授1名が増員・配属され、準備を進めてきた。しかしながら、9月の総選挙で政権が交代、年末の事業仕分けでグローバルCOEプログラムの新規採択がなくなり、申請断念に追い込まれることになった。</p>
------------	---

☆ 小項目4.0.2	(現状説明) 教育研究組織の適切性については、毎月開催される運営会議において、研究所の活動計画に基づく実施状況や成果発表などを報告を行い、自己点検・評価を行うとともに、3カ月に1度の研究推進社会連携機構評議員会への活動報告によって、実施状況の評価の観点からその適切性を検証している。 また、災害復興制度研究所規程第4条に「研究所設置5年ごとに、研究推進社会連携機構評議員会の議を経て学長がその存続と課題を見直す」と定められており、2009年5月から7月にかけて、研究推進社会連携機構に設けられた評価委員会への活動報告書提出や評価委員会によるヒアリングが実施された。そして、2009年7月28日開催の研究推進社会連携機構評議員会において協議された結果、継続して2010年度から2014年度までの5年間存続させることが承認された。
☆ その他	

◎効果が上がっている事項

【点検・評価 (1)】効果が上がっている事項

小項目4.0.1	・本学の災害復興制度研究所を中心としたメンバーにより、2008年1月に日本災害復興学会を発足させ、事務局を災害復興制度研究所に置き、ともに活動を行っている。
☆ 小項目4.0.2	
その他	



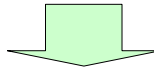
【次年度に向けた方策(1)】伸長させるための方策

小項目4.0.1	・日本災害復興学会のベースキャンプとしての人間復興・災害復興の社会的拠点の確立。
☆ 小項目4.0.2	
その他	

◎改善すべき事項

【点検・評価 (2)】改善すべき事項

小項目4.0.1	
☆ 小項目4.0.2	・2010年度運営会議の構成員は、災害研究に関連する3学部・1研究科および学長直属の教員で構成されており、全学的運営組織とはなっていない。 ・専従の研究者である特別任期制准教授の任期が2010年9月19日で期間満了となり、専従の研究者は、主任研究者(特別任期制教授)1名となる。専従の研究者の確保が必要である。
その他	



【次年度に向けた方策(2)】改善方策

小項目4.0.1	
☆ 小項目4.0.2	・学長府および各学部・研究科から選出された委員による運営委員会による研究所運営体制を構築する。2011年度から協力を得ることができる学部・研究科からの選出を目途とする。 ・専従の研究者(特別任期制教授もしくは准教授)を増員する。
その他	

◎自由記述

【点検・評価】&【次年度に向けた方策】

☆ その他 (自由記述)	
-----------------	--

Ⅲ. 学内第三者評価

<評価推進委員会からの評価> (実務作業は評価専門委員会、評価情報分析室、企画室)

- 災害復興制度研究所の教育研究組織のテーマは、大学レベルと関連しているようですが、その組織の適切性について、活動報告などによって定期的に検証が行われていることは評価できます。
- 日本災害復興学会のベースキャンプとしての拠点性を確立することに関しては、現在事務局が学内におかれているようですが、これを維持するには予算や人員の面での拡充が必要であり、全学的な観点からの支援が求められます。
- 教育研究組織としての適切性は、評価委員への活動報告書の提出を適切に行ったり、定期的に評価委員からのヒアリングを受けており、大いに評価できます。

Ⅳ. 学内第三者評価の評価結果を受けての追加記述

★ なし

Ⅴ. 本項目の評価指標

<全学的な指標>

<個別的な指標>

--	--